

国内排出量取引制度の検討にあたって

2010年5月21日

公益社団法人 経済同友会

低炭素社会づくり委員会 委員長 浦野 光人

経済同友会について

正式名称：公益社団法人 経済同友会

設立年月日：昭和21年4月30日

会員数：約1,300名

経営者が個人の資格で参加し、経営者個人の考え・知見に基づいて意見を表明

事業内容：

- (1) 経済・社会問題に関する調査・研究
- (2) 経済政策・社会問題に関する審議・立案・建議
- (3) 海外経済界・国際経済団体との交流・協力
- (4) 会報発行、前各号にかかわる出版
- (5) その他、本会の目的達成に必要な事業

経済同友会の地球温暖化問題に対する考え方

○めざすべき国のかたち(低炭素社会づくり分野)

環境保全と経済成長を同時に実現し、世界に先駆けて持続的発展が可能となる低炭素社会が構築され始めている。そのために必要な**国民・企業の新たな価値観の醸成、継続的行動を促すための各種制度設計がなされており**、低環境負荷型の技術、製品・サービスの導入が進んでいる。また、この変革の過程で獲得した技術、製品・サービス、社会システムが国際社会に展開され、地球環境保全にも貢献しつつ、わが国の経済成長の柱となっている。これらの取り組みは、2020年、2050年のわが国の温室効果ガス削減目標の達成に資するレベルで行われている。

経済同友会政策提言要覧2009～我々がめざしてきた「国のかたち」と政策提言 P36より

最近の主な提言・意見書

『森林再生とバイオマスエネルギー利用促進のための21世紀グリーンプラン』
(2003年2月、環境委員会、森林ワーキング・グループ)

『環境配慮型の税体系を考える』
(2006年1月、2005年度環境税を考えるプロジェクト・チーム)

『2030年に向けたわが国のエネルギー戦略』
(2006年2月、2005年度地球環境・エネルギー委員会)

『世界に先駆けた持続的発展を可能にする社会づくりを』
(2009年5月、2008年度地球環境問題委員会)

主な政策提言

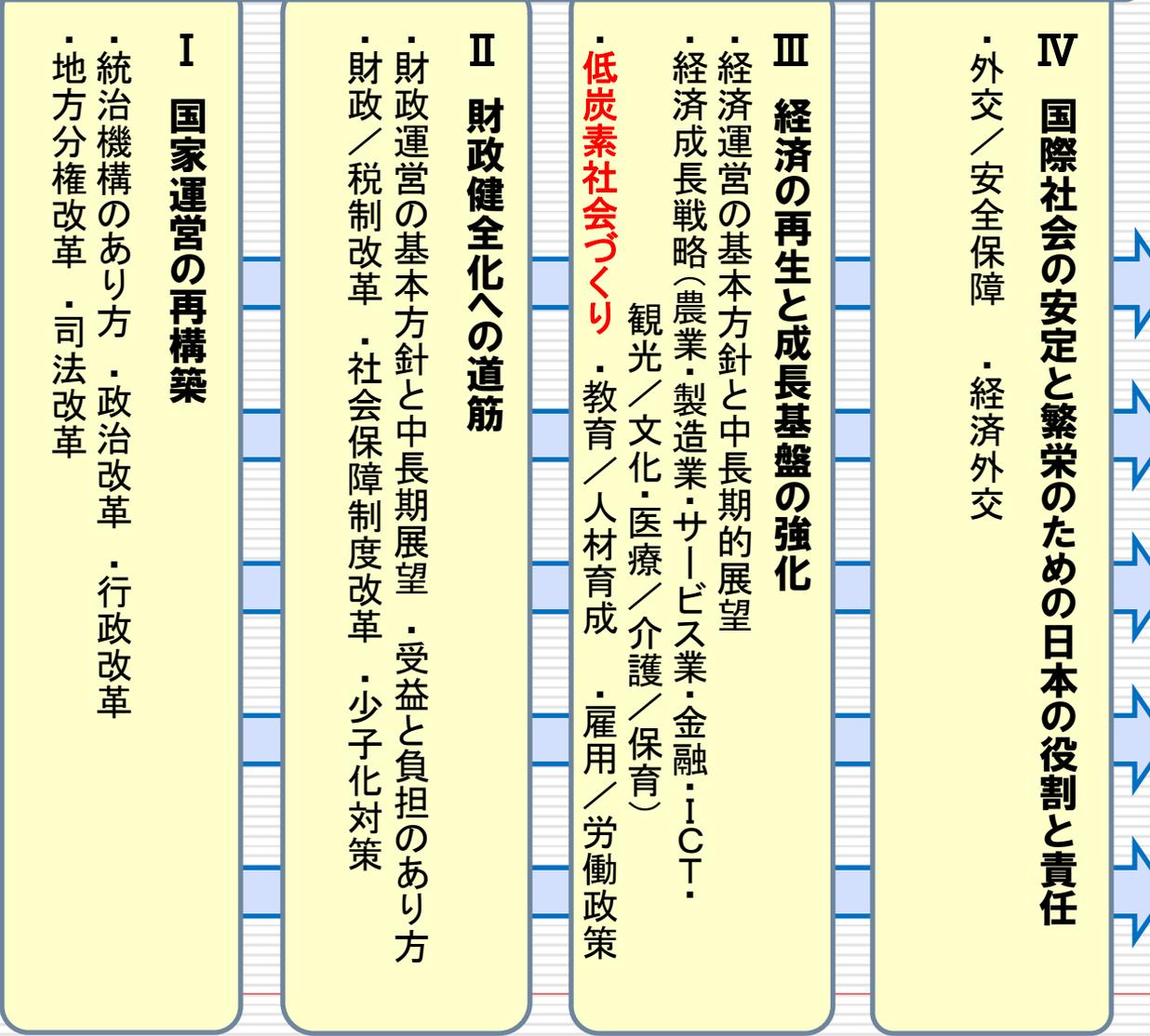
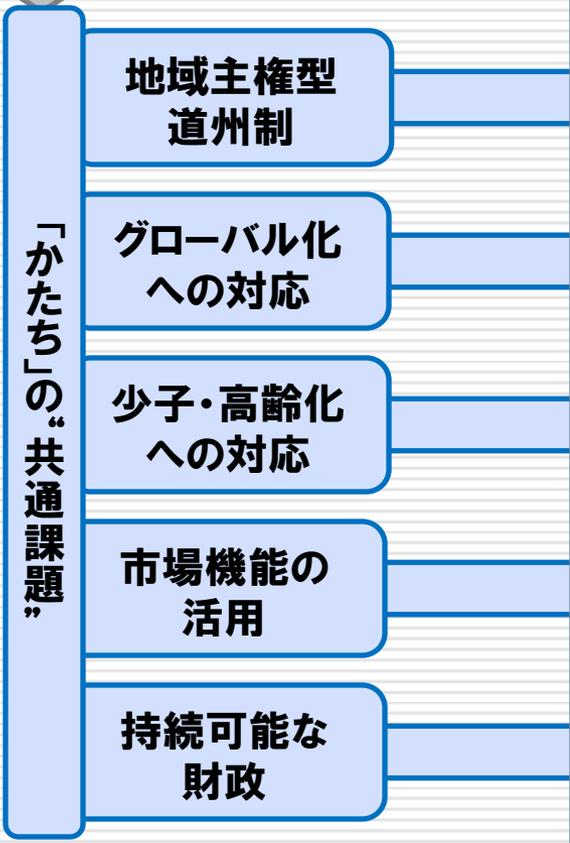
- IPCC等の科学的知見に基づき、主要排出国全員参加の枠組みづくりに貢献を。
- わが国の温室効果ガス削減中期目標として「1990年比▲7%」を。
- 持続可能な社会づくりに向けて全員参加で最大限の努力を。
- 途上国に対して、必要な技術・資金供与を。
- 東アジアの持続的発展に向けた環境・エネルギー分野の連携を。
- 核燃料サイクルを含む原子力発電の着実な推進を。
- 環境配慮型の税の導入を。
- 森林バイオマスエネルギーの利用促進を。

経済同友会政策提言要覧2009～我々がめざしてきた「国のかたち」と政策提言 P36より

同友会版「10年後のこの国のかたち」の構図

同友会版「10年後のこの国のかたち」
 日本再生の重要課題である国家運営の再構築や経済成長戦略などの、かたちの“主要な柱”を、財政健全化などの、かたち“共通課題”をもって整合性をはかり、総合的に取りまとめる。

「かたち」の“主要な柱”と“構造改革課題”



低炭素社会づくり委員会の活動

○低炭素社会づくり委員会の活動

検討課題(案)

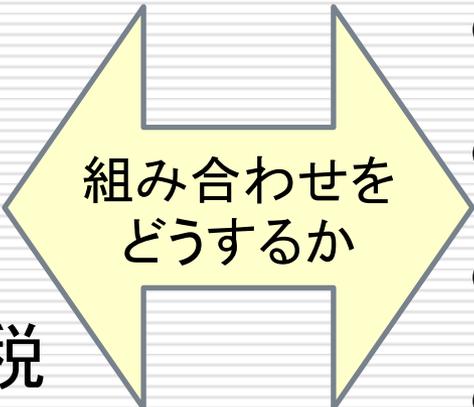
- ・低炭素社会の実現に向けた具体的施策
- ・COP16(気候変動)に向けた意見発信
- ・COP10(生物多様性)への対応

同友会版『10年後の国のかたち』に関する主要検討項目

低炭素社会づくりの実現に向けた施策、環境・エネルギー分野における成長戦略

中期目標達成に向けて(達成の道筋、受益と負担の明確化)

○ポリシーミックスの在り方

- 自主的取組
 - 助成措置
 - 規制的手法
 - 温暖化対策税
 - 排出量取引
- 
- 産業部門(大規模6~7割)
 - 産業部門(小規模)
 - 運輸部門
 - 業務・その他
 - 家庭部門
 - エネルギー転換部門

各セクターの削減目標設定を。
業務・その他、家庭部門や中小企業の取組みを促進し、全員参加を。

国内排出量取引制度の検討にあたって

- ① 実質削減が重要（トレードは手段の1つ）
- ② 国際競争力への配慮を（無償割り当てからの出発）
- ③ 国と自治体の役割分担（重複・不整合のない制度）
- ④ 国内外での排出削減に貢献する業種・製品についての考え方

- ・サプライチェーン
- ・カーボンフットプリント
- ・LCA



最大限の配慮が必要